



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 西部瓦斯株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 9536 URL <http://www.saibugas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道永 幸典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 山崎 正良

TEL 092-633-2245

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	204,445	0.5	7,562	25.1	7,529	22.9	4,695	14.6
2019年3月期	203,478	3.5	10,095	5.7	9,760	9.8	5,496	7.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,169百万円 (73.2%) 2019年3月期 4,369百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	126.70		6.2	2.0	3.7
2019年3月期	148.13		7.2	2.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 261百万円 2019年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	375,765	80,604	19.9	2,020.44
2019年3月期	370,423	82,557	20.8	2,074.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,804百万円 2019年3月期 76,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,956	25,489	10,263	19,751
2019年3月期	19,020	22,946	6,486	16,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	47.3	3.4
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	2,597	55.2	3.4
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SGインキュベート第2号投資事業有限責任組合、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	37,187,567 株	2019年3月期	37,187,567 株
期末自己株式数	2020年3月期	163,728 株	2019年3月期	80,402 株
期中平均株式数	2020年3月期	37,059,093 株	2019年3月期	37,107,756 株

(注)当社は第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2020年3月期末 82,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算においては、当該信託口が保有する当社株式(2020年3月期期中平均 47,669株)を、控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	125,354	1.8	2,911	30.1	4,281	28.4	1,621	46.7
2019年3月期	127,711	5.2	4,167	16.4	5,975	10.2	3,040	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	43.75	
2019年3月期	81.93	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	207,396	54,404	26.2	1,469.45
2019年3月期	200,475	58,468	29.2	1,575.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,404百万円 2019年3月期 58,468百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
〔個別参考資料〕	24
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたものの、米中貿易摩擦や英国EU離脱問題などによる世界経済の減速、さらには新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、都市ガスをはじめ、LPG、LNG、電気などのエネルギー需要の一層の拡大を中心に懸命な営業活動を展開するとともに、不動産事業をはじめ事業の多角化に取り組んでいます。

当期の連結売上高は、原料費調整によるガス料金単価の下方調整やスイッチングの影響等によりガス売上が減少したものの、不動産事業において新規連結影響により売上が増加したこと等から、前期に比べ0.5%増の204,445百万円となりました。

費用面につきましては、都市ガス原材料費は減少したもののLPG事業や不動産事業において売上原価が増加したほか、新規連結の影響により供給販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、営業利益は前期に比べ2,533百万円減の7,562百万円、経常利益は2,231百万円減の7,529百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては801百万円減の4,695百万円となりました。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項目	2019年度	2018年度	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	204,445	203,478	967	0.5	125,354	1.63
売上原価	128,294	126,096	2,198	1.7	76,327	1.68
供給販売費及び 一般管理費	68,589	67,285	1,304	1.9	46,115	1.49
営業利益	7,562	10,095	△2,533	△25.1	2,911	2.60
経常利益	7,529	9,760	△2,231	△22.9	4,281	1.76
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,695	5,496	△801	△14.6	1,621	2.90

ROE (自己資本当期純利益率)

6.2%

ROA (総資産当期純利益率)

1.3%

〔ガス販売実績等〕

項目		単位	2019年度 (2019.4~2020.3)	2018年度 (2018.4~2019.3)	増減	増減率(%)
販売量	家庭用	千m ³	229,088	239,559	△10,471	△4.4
	業務用	〃	554,876	584,412	△29,536	△5.1
	卸供給	〃	99,070	77,467	21,603	27.9
	計	〃	883,034	901,438	△18,404	△2.0
お客さま戸数		千戸	1,135.8	1,135.5	0.3	0.0
平均気温		℃	18.1	18.0	0.1	—

(注) 1. ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

2. お客さま戸数は、年度末の都市ガスメーター取付個数であります。

〔原油価格及び為替レート〕

項目	単位	2019年度 (2019.4~2020.3)	2018年度 (2018.4~2019.3)	増減
原油価格	ドル/バレル	66.82	72.92	△6.10
為替レート	円/ドル	108.70	110.92	△2.22

<セグメント別の概況>

①ガス

当連結会計年度末の都市ガス事業におけるお客さま数は113万6千戸であり、都市ガス販売量は前期に比べ2.0%減の883,034千 m^3 となりました。このうち業務用ガス販売量につきましては、供給先の需要減やスイッチングの影響等により5.1%減の554,876千 m^3 となり、家庭用ガス販売量も4.4%減の229,088千 m^3 となりました。また、他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増加等によって前期に比べ27.9%増の99,070千 m^3 となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果とガス料金単価の下方調整の影響等により、売上高は前期に比べ2.3%減の125,022百万円となり、セグメント利益は13.8%減の5,029百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売単価の下落によりLPG売上が減少したものの、電力販売件数の増加等により電力売上高が増加したことから、前期に比べ0.2%増の30,507百万円となり、セグメント利益は53.8%減の386百万円となりました。

③不動産

新規連結の影響により、売上高は前期に比べ11.4%増の35,940百万円となりました。セグメント利益は、土地仕入価額の上昇等により20.9%減の2,835百万円となりました。

④その他

その他の事業には、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等が含まれており、売上高は前期に比べ1.7%増の27,751百万円、セグメント利益は68.4%減の189百万円となりました。

(単位：百万円、上段 対前期比)

項 目	ガ ス	L P G ・ その他エネルギー	不 動 産	そ の 他
売 上 高	Δ 2.3% 125,022	+ 0.2% 30,507	+ 11.4% 35,940	+ 1.7% 27,751
セグメント利益	Δ 13.8% 5,029	Δ 53.8% 386	Δ 20.9% 2,835	Δ 68.4% 189

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、375,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,342百万円増加しました。これは主に、ガス事業における固定資産の償却が進んだものの、投資有価証券の取得による増加や、販売用不動産の建設工事が進展したことに伴う仕掛品の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、295,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,295百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、80,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,953百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は19.9%（前連結会計年度末は20.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ2,863百万円増の19,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、17,956百万円となり、前期に比べ1,064百万円の減少となりました。これは主に、都市ガス事業においてガス販売量が減少したことやガス料金単価の下方調整によるガス売上収入が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、25,489百万円となり、前期に比べ2,543百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入は増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は、10,263百万円となり、前期に比べ3,777百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金による調達が増加したこと等によるものであります。

(単位：百万円)

項 目	2019年度	2018年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,956	19,020	△1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,489	△22,946	△2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,263	6,486	3,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	—	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,743	2,560	183
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	19,751	16,888	2,863
有利子負債の期末残高	255,568	240,105	15,463
フリーキャッシュフロー	5,252	5,941	△689

(注) フリーキャッシュフロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費＋減損損失額－設備投資額

(参考) 設備投資計画

(単位：億円)

項 目	2020年度計画	2019年度実績	2018年度実績
設備投資額（連結）	350	185	185
設備投資額（個別）	260	113	115

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
自 己 資 本 比 率	19.3%	19.8%	21.4%	20.8%	19.9%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	28.3%	27.0%	28.8%	24.0%	25.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7年	10.1年	8.1年	12.6年	14.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	13.0	16.4	12.1	12.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染予防対策の影響により、ガスのお客さまについては、業務用分野の飲食店を中心とした営業自粛や工業用分野の工場停止・生産調整の実施等の対応をとられております。

また、当社グループにおいても、エネルギー関連、食関連及び不動産事業等において影響が大きくなりつつあります。

このような状況のもと、ガス販売量の見込み等、合理的な算定をすることは困難であることから、2020年度の業績予想は未定といたします。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの中核企業として安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することを利益配分の基本方針としております。

なお、当社は年2回の配当を行うこととしており、当期の期末配当として1株につき35円の配当を予定しております。通期では、中間配当として実施した35円を加え、1株につき70円の配当となる予定です。次期につきましても、中間配当を含め1株につき70円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(連結の範囲)

- ・増加：6社…島原Gエナジー(株) (重要性増加)、西部ガスUSA (新規設立)、SGエンリッチ(株) (株式の取得)、SGインキュベート(株) (新規設立)、SGインキュベート第1号投資事業有限責任組合 (新規組成)、SGインキュベート第2号投資事業有限責任組合 (新規組成)
- ・減少：1社…エネ・シードNOK(株) (2019年7月1日エネシード(株)と合併)

(持分法の適用)

- ・増加：1社…ペトロベトナム低圧ガス配給(株) (株式の取得)

これにより連結子会社が46社、持分法適用関連会社が4社となりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	49,485	43,668
供給設備	57,950	54,963
業務設備	17,567	17,261
その他の設備	98,092	99,464
建設仮勘定	16,217	20,727
有形固定資産合計	239,314	236,086
無形固定資産		
のれん	44	49
その他無形固定資産	2,326	2,692
無形固定資産合計	2,371	2,741
投資その他の資産		
投資有価証券	34,150	38,494
長期貸付金	1,702	2,237
退職給付に係る資産	3,781	3,723
繰延税金資産	2,429	2,654
その他投資	6,979	7,180
貸倒引当金	△731	△856
関係会社投資損失引当金	△88	—
投資その他の資産合計	48,223	53,433
固定資産合計	289,909	292,261
流動資産		
現金及び預金	18,405	20,758
受取手形及び売掛金	24,337	21,168
有価証券	50	50
商品及び製品	5,614	7,522
仕掛品	14,767	18,132
原材料及び貯蔵品	10,672	8,001
その他流動資産	6,824	8,013
貸倒引当金	△158	△143
流動資産合計	80,513	83,503
資産合計	370,423	375,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	65,000	55,560
長期借入金	118,970	111,849
繰延税金負債	1,090	299
ガスホルダー修繕引当金	332	338
退職給付に係る負債	1,979	2,042
資産除去債務	361	367
その他固定負債	9,774	11,150
固定負債合計	197,508	181,608
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	27,397	48,271
支払手形及び買掛金	17,893	12,658
短期借入金	26,530	36,272
未払法人税等	2,671	1,680
役員賞与引当金	32	27
その他流動負債	15,829	14,641
流動負債合計	90,356	113,552
負債合計	287,865	295,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	6,070	5,837
利益剰余金	41,930	44,025
自己株式	△191	△373
株主資本合計	68,440	70,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,930	3,885
為替換算調整勘定	—	8
退職給付に係る調整累計額	1,617	792
その他の包括利益累計額合計	8,548	4,685
非支配株主持分	5,569	5,800
純資産合計	82,557	80,604
負債純資産合計	370,423	375,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	203,478	204,445
売上原価	126,096	128,294
売上総利益	77,381	76,151
供給販売費及び一般管理費	67,285	68,589
営業利益	10,095	7,562
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	787	859
持分法による投資利益	—	261
雑貸貸料	493	497
雑収入	977	779
営業外収益合計	2,262	2,405
営業外費用		
支払利息	1,560	1,425
持分法による投資損失	201	—
社債発行費償却	101	—
雑支出	734	1,013
営業外費用合計	2,597	2,438
経常利益	9,760	7,529
特別利益		
固定資産売却益	—	572
退職給付制度終了益	1,015	—
特別利益合計	1,015	572
特別損失		
投資有価証券評価損	908	944
関係会社投資有価証券評価損	210	—
貸倒引当金繰入額	302	—
特別損失合計	1,421	944
税金等調整前当期純利益	9,354	7,157
法人税、住民税及び事業税	2,702	1,753
法人税等調整額	522	373
法人税等合計	3,224	2,127
当期純利益	6,130	5,030
非支配株主に帰属する当期純利益	633	334
親会社株主に帰属する当期純利益	5,496	4,695

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,130	5,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,367	△3,031
為替換算調整勘定	—	11
退職給付に係る調整額	△357	△825
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△15
その他の包括利益合計	△1,761	△3,860
包括利益	4,369	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736	832
非支配株主に係る包括利益	632	336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	6,075	39,031	△188	65,548
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,496		5,496
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4			△4
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	2,899	△2	2,891
当期末残高	20,629	6,070	41,930	△191	68,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,334	-	1,975	10,309	5,150	81,009
当期変動額						
剰余金の配当						△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,496
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△4
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,403	-	△357	△1,761	418	△1,342
当期変動額合計	△1,403	-	△357	△1,761	418	1,548
当期末残高	6,930	-	1,617	8,548	5,569	82,557

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,629	6,070	41,930	△191	68,440
当期変動額					
剰余金の配当			△2,597		△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,695		4,695
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△233			△233
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△233	2,095	△182	1,678
当期末残高	20,629	5,837	44,025	△373	70,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,930	-	1,617	8,548	5,569	82,557
当期変動額						
剰余金の配当						△2,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,695
自己株式の取得						△182
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△233
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,045	8	△825	△3,862	230	△3,632
当期変動額合計	△3,045	8	△825	△3,862	230	△1,953
当期末残高	3,885	8	792	4,685	5,800	80,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,354	7,157
減価償却費	19,004	19,125
長期前払費用の償却及び除却	901	902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	339	22
受取利息及び受取配当金	△791	△867
支払利息	1,560	1,425
投資有価証券評価損益 (△は益)	908	944
関係会社投資有価証券評価損益 (△は益)	210	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△572
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,879	3,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,185	△2,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	188	△5,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55	452
その他	1,045	△2,650
小計	22,713	21,366
利息及び配当金の受取額	850	935
利息の支払額	△1,571	△1,433
法人税等の支払額	△2,971	△2,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,020	17,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,608	△16,772
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	2,063
長期前払費用の取得による支出	△1,058	△1,010
投資有価証券の取得による支出	△2,344	△9,737
投資有価証券の売却による収入	225	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△975	—
貸付けによる支出	△1,016	△752
貸付金の回収による収入	30	256
その他	△247	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,946	△25,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,250	9,741
長期借入れによる収入	29,230	37,394
長期借入金の返済による支出	△44,500	△33,826
社債の発行による収入	19,898	700
社債の償還による支出	△188	△80
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△182
子会社の自己株式の取得による支出	—	△189
非支配株主からの払込みによる収入	1	329
配当金の支払額	△2,597	△2,595
非支配株主への配当金の支払額	△221	△147
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△375
その他	△383	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,486	10,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,560	2,743
現金及び現金同等物の期首残高	14,327	16,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	16,888	19,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度末から時価算定会計基準等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、連結会計年度末日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における時価法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表において、投資有価証券が625百万円、繰延税金負債が186百万円、その他有価証券評価差額金が438百万円それぞれ増加し、当連結会計年度の連結損益計算書の税金等調整前当期純利益が192百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業をはじめとするエネルギー関連事業及び不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「LPG・その他エネルギー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は、都市ガス販売、都市ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売等を行っております。

「LPG・その他エネルギー事業」は、LPG販売、LPG機器販売、電力販売、熱供給事業、太陽光発電事業等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸及び管理、住宅建築、リフォーム事業、宅地開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,103	27,182	27,589	180,875	22,602	203,478	—	203,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,856	3,272	4,681	9,811	4,675	14,486	△14,486	—
計	127,960	30,455	32,271	190,687	27,277	217,964	△14,486	203,478
セグメント利益	5,833	836	3,586	10,257	598	10,855	△759	10,095
セグメント資産	166,180	33,929	100,242	300,352	23,914	324,266	46,156	370,423
その他の項目								
減価償却費	14,647	1,867	1,487	18,001	827	18,828	175	19,004
のれんの償却額	—	27	196	224	—	224	—	224
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	3,974	3,974	—	3,974
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,388	2,462	5,543	17,394	724	18,118	440	18,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引消去又は振替高239百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△999百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,156百万円には、セグメント間消去又は振替高△69,923百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産116,080百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額175百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△192百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費368百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額440百万円には、セグメント間消去又は振替高△172百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額613百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,520	27,590	31,298	181,409	23,035	204,445	—	204,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,501	2,917	4,641	10,060	4,715	14,776	△14,776	—
計	125,022	30,507	35,940	191,470	27,751	219,221	△14,776	204,445
セグメント利益	5,029	386	2,835	8,251	189	8,441	△878	7,562
セグメント資産	160,089	32,918	106,941	299,950	30,305	330,255	45,509	375,765
その他の項目								
減価償却費	14,552	1,841	1,662	18,056	928	18,984	140	19,125
のれんの償却額	—	30	—	30	—	30	—	30
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	9,048	9,048	—	9,048
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,196	2,092	2,921	15,210	2,793	18,004	564	18,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△878百万円には、セグメント間取引消去又は振替高174百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,509百万円には、セグメント間消去又は振替高△66,336百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産111,845百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額140百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△164百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費305百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額564百万円には、セグメント間消去又は振替高219百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額344百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,074.76円	2,020.44円
1株当たり当期純利益	148.13円	126.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,496	4,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,496	4,695
期中平均株式数 (千株)	37,107	37,059

(注) 当社は第2四半期連結会計期間より「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度47千株) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,189	8,885
供給設備	55,069	52,457
業務設備	19,351	19,089
附帯事業設備	9,971	10,809
建設仮勘定	14,351	18,783
有形固定資産合計	107,933	110,024
無形固定資産	1,672	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	25,880	22,853
関係会社投資	31,996	40,228
長期貸付金	30	30
社内長期貸付金	8	4
関係会社長期貸付金	2,458	2,668
長期前払費用	100	129
前払年金費用	1,315	2,346
その他投資	1,369	1,426
貸倒引当金	△1,622	△1,790
関係会社投資損失引当金	△1,482	—
投資その他の資産合計	60,054	67,897
固定資産合計	169,660	179,259
流動資産		
現金及び預金	2,649	2,807
受取手形	787	564
関係会社受取手形	1,220	780
売掛金	10,841	9,355
関係会社売掛金	1,681	1,225
未収入金	201	783
製品	85	77
原料	9,858	7,136
貯蔵品	986	986
前払費用	63	77
関係会社短期債権	349	1,646
その他流動資産	2,152	2,748
貸倒引当金	△62	△51
流動資産合計	30,814	28,136
資産合計	200,475	207,396

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	46,002	49,739
関係会社長期債務	4,295	2,866
繰延税金負債	816	298
ガスホルダー修繕引当金	313	318
その他固定負債	704	629
固定負債合計	117,132	108,853
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,036	20,062
買掛金	6,801	2,790
短期借入金	—	11,000
未払金	1,134	1,547
未払費用	3,616	3,369
未払法人税等	1,249	697
前受金	483	354
預り金	410	396
関係会社短期債務	3,935	3,739
その他流動負債	206	181
流動負債合計	24,874	44,138
負債合計	142,006	152,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金		
資本準備金	5,695	5,695
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,699	5,699
利益剰余金		
利益準備金	4,396	4,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	459	408
別途積立金	9,400	9,400
繰越利益剰余金	12,148	11,222
利益剰余金合計	26,404	25,427
自己株式	△191	△373
株主資本合計	52,542	51,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	3,021
評価・換算差額等合計	5,926	3,021
純資産合計	58,468	54,404
負債純資産合計	200,475	207,396

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	101,722	97,264
託送供給収益	1,310	2,162
事業者間精算収益	367	382
ガス事業売上高合計	103,400	99,809
売上原価		
期首たな卸高	76	85
当期製品製造原価	53,419	51,170
当期製品自家使用高	80	71
期末たな卸高	85	77
売上原価合計	53,330	51,106
売上総利益	50,069	48,702
供給販売費	34,997	34,739
一般管理費	11,094	11,376
供給販売費及び一般管理費合計	46,092	46,115
事業利益	3,977	2,586
営業雑収益		
受注工事収益	3,748	3,932
その他営業雑収益	9,510	9,040
営業雑収益合計	13,259	12,973
営業雑費用		
受注工事費用	3,634	3,793
その他営業雑費用	9,306	8,763
営業雑費用合計	12,941	12,556
附帯事業収益	11,052	12,572
附帯事業費用	11,179	12,664
営業利益	4,167	2,911

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	714	762
関係会社受取配当金	1,252	1,088
雑貸貸料	378	378
雑収入	533	267
営業外収益合計	2,880	2,497
営業外費用		
支払利息	421	265
社債利息	409	492
社債発行費償却	101	—
貸倒引当金繰入額	—	168
雑支出	138	200
営業外費用合計	1,072	1,127
経常利益	5,975	4,281
特別利益		
退職給付制度終了益	863	—
特別利益合計	863	—
特別損失		
投資有価証券評価損	908	906
関係会社投資有価証券評価損	210	215
貸倒引当金繰入額	393	—
関係会社投資損失引当金繰入額	915	—
関係会社事業再編損	—	987
特別損失合計	2,427	2,108
税引前当期純利益	4,412	2,172
法人税等	748	42
法人税等調整額	622	509
法人税等合計	1,371	551
当期純利益	3,040	1,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	509	9,400	11,654	25,961
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,597	△2,597
当期純利益								3,040	3,040
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△50	—	493	442
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	459	9,400	12,148	26,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△188	52,102	7,146	7,146	59,248
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,597			△2,597
当期純利益		3,040			3,040
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,220	△1,220	△1,220
当期変動額合計	△2	439	△1,220	△1,220	△780
当期末残高	△191	52,542	5,926	5,926	58,468

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	459	9,400	12,148	26,404
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△50		50	—
剰余金の配当								△2,597	△2,597
当期純利益								1,621	1,621
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△50	—	△925	△976
当期末残高	20,629	5,695	4	5,699	4,396	408	9,400	11,222	25,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△191	52,542	5,926	5,926	58,468
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△2,597			△2,597
当期純利益		1,621			1,621
自己株式の取得	△182	△182			△182
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,904	△2,904	△2,904
当期変動額合計	△182	△1,158	△2,904	△2,904	△4,063
当期末残高	△373	51,383	3,021	3,021	54,404

〔個別参考資料〕

(1) ガス販売実績等

① お客さま戸数

(単位：千戸)

	2019年度 (2020. 3. 31現在)	2018年度 (2019. 3. 31現在)	増 減	率 (%)
お 客 さ ま 戸 数	1,092.6	1,092.3	0.3	0.0

(注) お客さま戸数は、年度末のガスメーター取付個数であります。

② ガス販売量

(単位：千m³)

		2019年度 (2019. 4~2020. 3)	2018年度 (2018. 4~2019. 3)	増 減	率 (%)
家 庭 用		220,568	231,838	△11,270	△4.9
業 務 用	商 業 用	99,595	103,532	△3,937	△3.8
	工 業 用	331,108	348,581	△17,473	△5.0
	そ の 他	88,422	100,315	△11,893	△11.9
	業 務 用 計	519,125	552,428	△33,303	△6.0
小 計		739,693	784,266	△44,573	△5.7
卸 供 給		148,793	123,916	24,877	20.1
総 販 売 量		888,486	908,182	△19,696	△2.2

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔気温実績データ〕

(単位：℃)

	2019年度 (2019. 4~2020. 3)	2018年度 (2018. 4~2019. 3)	増 減
平 均 気 温	18.1	18.0	0.1

(注) 気温は、当社6ヵ所の工場・製造所・供給所(福岡、北九州、熊本、長崎、佐世保、島原)で独自に測定し、ガス送出量に応じて加重平均しております。

(2) 2019年度 収支実績概要

(単位：百万円)

収 益		対前年度 増 減	率 (%)	費 用		対前年度 増 減	率 (%)
ガス事業売上高	99,809	△3,591	△3.5	売上原価	51,106	△2,224	△4.2
				供給販売費及び 一般管理費	46,115	23	0.0
				計	97,222	△2,200	△2.2
営業雑収益	12,973	△286	△2.2	営業雑費用	12,556	△385	△3.0
附帯事業収益	12,572	1,520	13.8	附帯事業費用	12,664	1,485	13.3
総 売 上 高	125,354	△2,357	△1.8	営 業 費 用	122,443	△1,101	△0.9
				営 業 利 益	2,911	△1,256	△30.1
営業外収益	2,497	△383	△13.3	営業外費用	1,127	55	5.1
				経 常 利 益	4,281	△1,694	△28.4
特別利益	—	△863	△100.0	特別損失	2,108	△319	△13.1
				当 期 純 利 益	1,621	△1,419	△46.7

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2020年3月5日発表の「代表取締役の異動および役員人事について」をご参照ください。